

事業計画案

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【事業の柱】

①分科会活動の拡充・充実

ドローンに関する技術や活用等について討議研究し、技術レベルの向上および活用促進を図ることを目的として、会員が主体的に取り組む分科会活動を支援する。これまでの2つの分科会に加え、「展示会出展分科会」及び「防災・減災分科会」を立ち上げる。分科会では、勉強会や研究開発、実証試験、外部への情報発信、他団体との意見交換、外部講師の招聘など、企業主導型の活動を実施する。

②研究開発等の支援

ドローンの機体や周辺機器、ドローンを用いた新たなソフトウェアやサービス等の研究開発を支援する。

③災害時のドローンを活用した情報収集への協力

県と本協議会で締結した「災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査に関する協定書」に基づき、会員の協力のもと、迅速な被災状況の収集や把握に努め、効果的な災害対応に貢献する。また、そうした取組を通じて、ドローンの社会実装を進めるとともに、社会受容性を醸成する。

④その他の取り組み

専門技術や最新の動向・事例等に関するセミナーを通じ、人材育成や事業の企画・提案力の向上を図る。会員の事業等の紹介やドローン関連団体との連携等によってビジネスマッチングを促進する。プラットフォーム事業など県事業との連動を通じて、関連ビジネスの活性化を図る。大分県産業科学技術センターや他機関と連携し、技術力向上を図る。

1. 総会の開催

定時総会を、令和5年6月29日（木）午後に開催する。

2. 企画委員会の開催

協議会の事業活動や予算について協議する。

3. 活動

事業の柱や会員のニーズ、企画委員会での企画・検討をもとに、以下の事業に取り組む。

(1)分科会活動事業

令和3年度から正式に立ち上げた分科会活動事業について、ドローン関連の実証実験やビジネス展開など、目的を明確にし、会員が主体的に取り組む分科会の活動がより充実できるよう支援する。ドローンを活用したビジネスの現状把握や課題の収集、メンバー間の連携やビジネスマッチングの促進、各種産業に携わる自治体や事業者等の関係者との連携などを通じて、技術の向上やビジネスプラットフォーム事業者との連携、ビジネス展開につなげる。

【想定分科会】

- ・ 測量・点検・調査分科会
- ・ 観光・教育・エンタメ分科会
- ・ 展示会出展分科会（新規）
- ・ 防災・減災分科会（新規）

(2)開発支援事業

ドローンに関するハードウェア（機体や周辺機器）やソフトウェア、サービス等の研究開発を支援する補助金を公募する。

- ・ 補助率 2/3、上限 5,000 千円、3 件程度を採択予定。

(3)人材育成事業

会員や分科会のニーズ、政策動向や市場動向をもとに、陸上・水上・水中・モビリティなど多様化するドローンの状況をふまえ、ビジネス面や技術面など、さまざまなドローン技術・ドローン事業に関する幅広かつ専門的な研修を開催する。

(4)情報発信事業

ドローン活用事例の情報発信やビジネスマッチングなどを図るため、協議会の補助事業や県事業に採択されたテーマなどの情報を分かりやすく紹介する動画を制作し、ホームページや動画サイト等へ掲載する。また、ドローンの活用や研究開発などに取り組む団体・機関との連携、県や九州内の広域的なドローン関連事業との連携などを通じて、先端的な技術や最新の動向等の収集、研究開発の促進、ビジネスチャンスの創出や拡大につなげる。その他、ホームページや会員向けのメール便を通じて、協議会が主催するセミナーや補助事業、協議会会員の取組などについて情報発信する。

(5)コーディネーター事業

会員企業における事業の支援や、自社技術の強みを生かす連携、事業力・営業力の向上を目的とした会員間のマッチング等に取り組む。ドローンビジネスプラットフォーマーと連携しながらドローンに関するニーズ収集や、会員企業等のシーズとの橋渡し、ネットワーク構築のサポートなどを実施する。

令和5年度 収支予算(案)

自: 令和5年4月1日 至: 令和6年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

科 目	令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
会費	1,800,000	1,800,000	0	年会費10,000円×180社（見込み）
負担金	28,820,000	28,023,000	797,000	大分県負担金
繰越金	2,422,585	1,578,847	843,738	
計	33,042,585	31,401,847	1,640,738	

【支出の部】

(単位:円)

科 目	令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
人材育成事業費	1,470,000	1,150,000	320,000	
報償費	250,000	250,000	0	講師謝金
旅費	320,000	300,000	20,000	講師旅費
委託料	600,000	600,000	0	セミナー企画開催委託費
使用料及び賃借料	300,000	0	300,000	会場使用料
技術・製品開発支援事業費	15,000,000	19,500,000	△ 4,500,000	
補助金	15,000,000	19,500,000	△ 4,500,000	機器等開発: 500万円×3件（社会実装促進枠減による予算減）
情報提供と連携事業費	1,500,000	1,500,000	0	
委託料	1,500,000	1,500,000	0	プロモーション動画制作費
コーディネーター事業費	1,076,000	1,056,000	20,000	
報償費	720,000	720,000	0	コーディネーター謝金
旅費	296,000	296,000	0	コーディネーター県内外旅費、通勤費
使用料及び賃借料	60,000	40,000	20,000	コーディネーター高速道路使用料
分科会活動費	10,500,000	6,000,000	4,500,000	
助成金	10,500,000	6,000,000	4,500,000	4分科会（測量・点検・調査、観光・教育・エンタメ、防災・減災、展示会出展）
総会等開催費	1,780,000	1,140,000	640,000	
報償費	180,000	180,000	0	講師謝金
旅費	500,000	200,000	300,000	講師旅費
食糧費	350,000	300,000	50,000	交流会費
印刷消耗品費	50,000	100,000	△ 50,000	資料印刷費等
使用料及び賃借料	700,000	360,000	340,000	講演会会場費
事務局経費	1,361,000	1,055,847	305,153	
報償費	50,000	80,000	△ 30,000	審査会委員謝金
旅費	250,000	50,000	200,000	事務局員調査等旅費、審査会委員旅費
食糧費	10,000	10,000	0	会議茶代等
印刷消耗品費	200,000	155,847	44,153	事務用品費等（印刷費）
役務費	350,000	300,000	50,000	郵便、ビジネスダイレクト、通信費、ワークフロー経費、振込手数料
負担金	350,000	319,000	31,000	会計事務職員負担金、学会・研究会等の参加費
使用料及び賃借料	150,000	140,000	10,000	事務局PCリース料、HPサーバー・ドメイン使用料
公課費	1,000	1,000	0	収入印紙
支出計	32,687,000	31,401,847	1,285,153	
繰越金	355,585	0	355,585	
合計	33,042,585	31,401,847	1,640,738	